

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理				整理番号	501		枝番号							
担当部課		都市整備部都市計画課		コード	220101		連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	513					
係名 庶務係				上位施策名				No								
予算事業名 都市整備部一般管理				コード	50100		適正な土地利用と住環境の整備				2					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等												
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)												
	都市整備部全職員			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 部内各課の連絡調整 職員旅費・職員事務費などの執行管理			的確な連絡調整と予算の適正な執行により、職員が効率的に事務を行えるようにする。												
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 都市整備部職員数			(1) 事務費執行率													
(2) 旅費支払い延べ人数			(2) 旅費執行率													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画	実績								
指標	活動指標(1)		人	356 344		335 333		329								
	活動指標(2)		人	1,509 1,328		1,527 1,731		1,334								
	成果指標(1)		%	94 78		100 71		100								
	成果指標(2)		%	94 75		100 87		100								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,913 8,534		12,326 10,272		12,526		特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 14年度は、道路地図印刷(11,970千円)を行ったため、例年に比して約倍の予算となった。						
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.70		4.46		4.30					4.41		3.30	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	42,690 40,113		39,130 40,131		30,030							
		非常勤職員分		千円	0 0		0 0		0 0							
	総事業費 + +		千円	66,603 48,647		51,456 50,403		42,556								
	単位あたりコスト ÷		円	187,087 141,416		153,600 151,360		129,350								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0 0		0 0		0 0							
差引:一般財源 -		千円	66,603 48,647		51,456 50,403		42,556									
受益者負担比率 ÷		%	0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0									
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		99.4		活動指標(2)の16年度達成率%		113.4		16年度予算執行率%	83.3				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			紙媒体の電子データ化、グループウェアの有効活用をさらに徹底的に進め、ペーパーレス化を図る。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正により、土木部、建築部と統合された。部内調整機能がより重要になってきた。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より適正な予算執行が求められている。		
	今後の予測	事業部制に移行し、各部の主体性を求められる中、さらに権限が部に移譲される見込みであるため、部内調整事務が増加していくと思われる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 施策に貢献する事業を円滑にすすめていくうえで、適正な執行管理は欠かせない。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： メールを外部との連絡手段としてさらに有効に活用し、更なるペーパーレス化及び、自治体を超えた情報共有と意志決定の迅速化等を可能にする。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 内部管理事務であるため。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容： 事務用品類の節約と事務費の削減について、コスト意識を徹底し、予算額の減少を図る。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由： 内部管理事務であるため。 理由または具体的内容：		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書の電子化をさらに進め、内部文書を全て電子化し、内部文書用紙類の購入を極力無くす。また、17年度より人員を1名減員した。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 図面類をどのように電子化すれば紙の図面と同等以上の使い勝手になるのか研究が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 昨年と比較して、予算減の要素がない。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号	502		枝番号			
担当部課		都市整備部都市計画課		コード	220101		連絡先電話番号	3508		昨年度整理番号	514	
係名 都市計画担当				上位施策名				No				
予算事業名		都市計画審議会運営		コード	50300		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法							
	都や区が決定・変更する都市計画法案に係る区民や団体				(2) 杉並区都市計画審議会条例							
					(3) 杉並区まちづくり条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)及び地区計画等にかかる区民等からの申し出の審議				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画について、地区計画等の申し出等区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き生きとした生活ができるまちをつくる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 都市計画審議会及び専門部会の開催回数				(1) (代) 定住意向(区民意向調査より)								
(2) 出席状況				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		7	8	8	4	8					
	活動指標(2)		97	118	108	59	108					
	成果指標(1)		84	81	90	82	90					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,805	2,262	2,012	994	1,930	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	1.66	1.66	1.70	1.66				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,358	14,930	15,106	15,470			15,106	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	8,163	17,192	17,118	16,464	17,036				
	単位あたりコスト ÷		円	1,166,143	2,149,000	2,139,750	4,116,000	2,129,500				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	8,163	17,192	17,118	16,464	17,036					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		50.0	活動指標(2)の16年度達成率%		54.6	16年度予算執行率%		49.4		
		用途地域等の変更及び都市計画公園の変更などの都市計画決定を行ったが、審議案件が少なかったため、開催回数が減少した。また、まちづくり専門部会も1回の開催であり、予定回数にいたらなかった。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行った。また、審議会委員について、12年度に区民委員を、13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員した。さらに、杉並区まちづくり条例に基づき、15年度に3名の公募委員を含めたまちづくり専門部会を設置した。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されている。		
	今後の予測	諮問された事項の審査・決定だけでなく、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに対する区民の関心の高まりに相应し、まちづくりに関し、区民等との積極的な意見交換が行われることが想定される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:委員の持つ高度で多様な専門的知識を活かしながら、区民等の意見を反映させる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:都市計画の決定や変更については、社会・経済状況の変化に影響を受けることが多い。 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民のまちづくりへの参画を促す一つの途であり、負担を求めるものではない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:今までに、事務の簡素化・効率化を徹底させてきたために、これ以上のコスト削減を期待することはできない。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:都市計画法により設置されているものである。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市計画は、地域住民の利害に直接影響を及ぼすものであり、都市計画審議会の果たす役割は、近年益々重要になっている。今後は、地区計画の決定など、区民意見を反映させながら区の将来を見据えた活発な議論が行われることが期待されており、地域住民と活発な意見交換を行いながら、地域のまちづくりを協働して進めて行く。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域のまちづくりの推進は、まちづくりに対する区民の関心の高さに比例する。そのため区民のまちづくりに対する関心を高める必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり地図情報システム				整理番号	503		枝番号		
担当部課		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	515	
係名 企画調査係					上位施策名				No		
予算事業名 まちづくり基本方針の推進					コード	50500		適正な土地利用と住環境の整備			2
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1)						
	地図情報を取り扱う、区の組織				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 「地図情報システム」の開発 数年に一度、都市計画施設図(内部資料)の更新、追加必要時の随時印刷				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地図情報をより活用できるものとするため、現在の事業の状況や過去の経過、将来のまちづくり事業計画等を画面表示・検索・情報提供ができるようなシステムを構築する。なお、17年度構築、18年度運用に向け、システムの内容を検討中である。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 新システムの開発に向けての、検討会開催回数				(1)							
(2) 都市計画施設図作成部数				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	0	2	10	12	10			
	活動指標(2)		部	0	200	10	10	10			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19	836	15	14	15	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 都市計画施設図(委託費819千円)は3年に一度作成。16・17年度は追加印刷のみ。		
	(内)委託費		千円		819						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20		0.21		0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,817	1,889	1,820	1,911		1,820	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++		千円	1,836	2,725	1,835	1,925	1,835			
	単位あたりコスト ÷		円		1,362,500	183,500	160,417	183,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	1,836	2,725	1,835	1,925	1,835				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		120.0	活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%	93.3		
		予算に基づき、現行システムを維持した。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地図情報システムの今後の展開に係る都市整備部内研究の中で、今後システムを活用して地図情報の提供ができるシステムを整備することを含め研究した。また提供情報についての受益者負担については、情報提供の方法が確立した段階で検討する。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地図情報システムについては、開発に相当なコスト負担が伴うため具体的なシステム設計は15年度以降に延期されていた。しかし、15年度の都市整備部内研究により、各課に現存する地図情報を連結させて構築が可能なシステムの提案があり、16年度には区役所内検討組織が作られ、構築に向けた検討が行われた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	窓口に来た区民等から、インターネットなどにより地図情報が提供されれば便利だという意見がある。
	今後の予測	17年度はひきつづき区役所内検討組織により地図情報システムについて検討中。ある程度広範囲に利用できるシステムが、17年度中に構築され18年度に運用開始となる見込みである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地図情報システムの開発は、関係業務の効率化と地図情報の照会への迅速な対応などのサービス向上のために必要である
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 将来、新たな情報提供の方法を考案することにより、検討の余地がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現行システムについては、消耗品について必要なもののみ購入している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 都市計画施設図の作成について、業務委託している(おおよそ3年に一度作成)。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 地図情報システムの設計等については、業務委託により進めていくことになる。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地図情報システムの開発の中で、そのシステムを活用した、情報提供サービスのできるシステム整備を含め検討する。また、情報提供サービスのできるシステムの整備状況の中で、受益者負担について考慮する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都においては、都市計画道路や用途地域のデジタルマッピング化に取り組んでいる途中なので、その進捗状況を見守りながら、都とのデータの共有を図る、もしくはデータの整合を図る必要がある。 なお、杉並区の区域に係る新しい地形図情報に関しては、17年度に利用許諾契約を締結した。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当面、都市計画施設図の追加印刷のため、現行システムを維持する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査				整理番号	504	枝番号			
担当部署		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3505	昨年度整理番号	516		
係名		企画調査係		上位施策名				No			
予算事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	50500	適正な土地利用と住環境の整備		2			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区まちづくり推進会議設置要綱						
	まちづくりに係わる、区の組織				(2) 都市計画法(第6条)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		まちづくり推進会議(助役を議長とする、区内部の会議)の運営 まちづくり情報(新たな開発計画等)の収集管理 まちづくりに関する隣接区市等との連絡・調整 まちづくりの基礎調査(定型資料の継続作成) まちづくり基本方針に関すること		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) まちづくり推進会議の開催回数		(1)							
		(2) まちづくりの基礎調査実施件数		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	2	8	6	8	6			
	活動指標(2)		件	0	0	1	1	2			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,847	3,080	4,762	4,419	7,911	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費について:14年度はまちづくり基本方針を見直した。15年度は交通バリアフリー構想・外環道青梅街道IC問題調査研究の費用を合算した。「まちづくりの基礎調査」は4種類あり、それぞれ5年周期で行っている。調査内容により事業費は異なる。15年度及び19年度は周期上、調査なし。なお、17年度は、新たに外環道関係調査委託が予算事業内に含まれる。		
	(内)委託費		千円	2,682	2,010	4,410	4,200	7,679			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.80	2.90	2.80	2.87	2.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	25,432	26,083	25,480	26,117	25,480			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	32,279	29,163	30,242	30,536	33,391			
	単位あたりコスト ÷		円	16,139,500	3,645,375	5,040,333	3,817,000	5,565,167			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	32,279	29,163	30,242	30,536	33,391				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	133.3	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	92.8	まちづくり基礎調査委託(杉並区国勢調査特別集計分析委託)における入札時の落差金が生じている。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		まちづくり推進会議の構成員について改革がなされた。議長を助役とし、従前より広い範囲の部課からの構成員を加え、ハードだけでなくソフトも含めた、まちづくりの推進を目指していくこととした。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区21世紀ビジョンの策定に対応するため、平成13年から14年にかけて、まちづくり基本方針の見直しを行った。平成16年度は、まちづくり推進会議の組織を改善し、議長を助役とし、ハードだけでなくソフトも含め、より広い立場からまちづくりの推進を目指していくこととした。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	まちづくり基本方針の見直しにあたっては、住民説明会等で、まちづくりへの住民参加への期待や、土地利用方針などの分野ごと、ゾーン別の方針ごとへの意見が寄せられた。
	今後の予測	まちづくり基本方針については、直近の見直しは、予定されていない。大規模団地の立替、企業グラウンドの廃止など、近年杉並区の土地利用転換はこれまでに例を見ないものがあり、今後ともまちづくり推進会議等の重要性は増加していくものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:適正な土地利用と住環境整備のため、まちづくりに関する連絡調整や、基礎調査は必要不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:まちづくり基礎調査については、継続的調査項目の数は決まっている。同じ事業費では項目の数を増やすことはできないが、項目を精査し取捨選択すれば、成果向上はありうる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:直接住民から、受益者負担を求めべき事業はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:現状、まちづくり基礎調査の費用については、調査項目や報告書のページ数などで概ね確定する。ただし、競争入札による結果的なコストダウンはありうる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:まちづくり基礎調査を委託により実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:今後とも、まちづくり基礎調査を委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 まちづくり関連情報について、データとして蓄積していく。このデータの、区役所全所属での共有化を検討する。まちづくり推進会議の運営及びまちづくり基礎調査について、改善の余地がないか検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 まちづくり関連情報は、不確定要素が含まれることがあるため、庁内公表であっても、不用意な混乱を招く可能性がある。どの時点なら、情報を区役所全所属に対して公開できるかのノウハウ蓄積する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度実施予定の「まちづくり基礎調査」委託は、17年度より規模が小さく、費用が少ないことが予想される。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用途地域等指定制度				整理番号	505	枝番号		
担当部課名 都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3506	昨年度整理番号	517			
係名 企画調査係		上位施策名			No					
予算事業名 土地利用調査		コード	50700	適正な土地利用と住環境の整備			2			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法							
	区内全域及び全区民		(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)							
	用途地域等の変更などを行うとともに、都市計画図を作成し頒布・縦覧する。また、都市計画に関し、窓口及び電話にて説明するほか、相談・要望等に対応する。さらに、様々なまちづくりの基礎資料となる土地利用現況調査・分析を概ね5年毎に行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 都市計画図作成部数		(1) (代) 都市計画図有料頒布部数								
(2) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数		(2) (代) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		枚	3,000	3,000	3,000	4,500	3,000		
	活動指標(2)		件	4	2	9	9	5		
	成果指標(1)		枚	1,115	1,103	1,200	1,169	1,200		
	成果指標(2)		件	4	2	9	9	5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,338	11,818	6,616	4,648	2,976	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 14年度は、用途地域等見直しの「区原案」の作成に向けて、「区素案」を作成し、広報すぎなみ特集号等で公表するとともに、住民説明会等を行った。また、13年度に行った土地利用現況調査の分析結果等をまとめ、冊子を発行した。 15年度は、「区原案」を作成して都に提出するとともに、広報すぎなみ特集号等で公表した。 16年度は、用途地域等の都市計画決定告示の内容を都市計画図に反映したものを印刷するとともに、広報すぎなみ特集号等で公表し広く区民に周知した。 17年度については、部分的な見直しを予定している。	
	(内)委託費		千円	7,000	9,098	2,951	2,791	2,892		
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.19	3.11	3.10	2.58	2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,975	27,971	28,210	23,478	18,200		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	40,313	39,789	34,826	28,126	21,176		
	単位あたりコスト ÷		円	13,438	13,263	11,609	6,250	7,059		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	818	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	818	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	40,313	38,971	34,826	28,126	21,176			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	150.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	70.3	広報すぎなみの特集号は、予算執行を広報課に依頼したため、スケールメリットがでて、予算額より執行額が大幅に下がった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		用途地域等見直しの作業が平成16年6月の都市計画決定告示で終了したことに合わせて、総事業費を削減した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方分権の推進や都市計画法の改正等により、特別区の権限は拡大し、基礎的自治体としての役割が増大した。また、区民の都市計画やまちづくりに対する関心、さらには、まちづくりへの参画の意識も高まってきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	都市計画の変更等に係る事務手続き(説明会・関係図書の縦覧等)及び一般相談の中で住民の意見・要望が出されている。
	今後の予測	基礎的自治体として、地域特性に応じた将来市街地像の実現のために、区民・事業者とともにまちづくりを進めていくことが、より一層求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適正で合理的な土地利用を図るには、まず、都市計画を正しく、わかりやすく区民等に理解してもらうことである。そのために常に最新の情報で、わかりやすい都市計画図を作成し、それをもとに相談・要望等に応えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地方分権の推進及び都市計画法の改正等により、特別区の権限が拡大した。このことにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都市計画図は有料頒布しており、価格も適正である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都市計画の手続きや都市計画図の作成には一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っているので、経費の削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 都市計画決定に必要な図書の作成等は、ほとんど委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 用途地域見直し等の業務については、今後とも委託を前提として取り組んでいく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民参加を促すためには、法令等で細かく規定されている都市計画を区民にわかりやすく伝えることが重要である。これまでの紙ベースの都市計画図の改良も重要であるが、0A化による用途地域参照システム等についても視野に入れていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 OA化にあたっては、システム及びデータのセキュリティの問題や提供方法等について、東京都と連携を図りながら、さらに 検討・整理する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	17年度は法令等に基づく調査がないので、予算規模としては、ここ数年で最低であるが、18年度は都市計画法第6条に基づく土地利用現況調査が予定されているので、少なくともその分の経費増が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国土法及び公拡法に基づく土地取引の届出受理				整理番号	507		枝番号				
担当部課		都市整備部都市計画課		コード	220102		連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	519		
係名 企画調査係				上位施策名				No					
予算事業名 土地利用調査				コード 50700				適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 国土利用計画法・同施行規則								
	(1)対象 2,000㎡以上の土地取引 (2)対象 都市計画施設内等で100㎡以上の土地取引など				(2) 公有地の拡大の推進に関する法律・同施行規則								
	(3)				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
国土法及び公拡法に基づく土地取引に関する届出書を受理し、東京都へ送付する。				(1) 投機的な土地取引や地価の高騰を抑制する。また、土地取引の適正化を図る。									
				(2) 公共事業用地を円滑に取得する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 国土法に基づく土地取引の届出の件数				(1) 期限内届出率=期限内届出数 ÷ 全届出数									
(2) 公拡法に基づく土地取引の届出の件数				(2) 公共用地の取得件数									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	件	14	11	12	14	12						
	活動指標(2)	件	40	18	20	28	20						
	成果指標(1)	%	64	82	83	64	83						
	成果指標(2)	件	3	3	2	0	1						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	127	113	76	48	76	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 公拡法の届出面積が、都規則の改正により平成15年4月1日から100㎡以上から200㎡以上に緩和された。					
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50	0.52	0.50	0.51	0.50						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,677	4,550	4,641		4,550				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 + +	千円	4,669	4,790	4,626	4,689	4,626						
	単位あたりコスト ÷	円	333,500	435,455	385,500	334,929	385,500						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0				
		国・都等からの支出金	千円	110	99	64	61		64				
		特定財源計 +	千円	110	99	64	61		64				
差引:一般財源 -		千円	4,559	4,691	4,562	4,628	4,562						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	116.7		活動指標(2)の16年度達成率%	140.0		16年度予算執行率%	63.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	(1)バブル経済期は届出面積の引下げ(100㎡)が行われたため、年間2,000件を超える届出があったが、現在は届出件数は大幅に減少している。 (2)計画的な事業用地の取得が行われているので、先行取得は特別な場合を除いて行われていない。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区は経由事務のため、直接の要望・苦情はない。
	今後の予測	杉並区の地価の下落傾向は底が見えてきたが、国土法の届出は、大規模土地取引であるので、件数に大きな変化はないと思われる。また、事業用地の取得についても、計画的な取得がより進み、公拡法による取得は年数件程度と思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国土法については、適正な地価水準の実現を目指して取り組んだ結果、急激な地価の高騰の抑制に一定の成果をあげてきた。また、公拡法については、公共事業用地の円滑な取得のためには必要な制度である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区は経由事務のため、事業効果をあげることはできないが、土地対策の重要性などから届出の義務があることを、PRする必要がある。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現行制度では負担させることはできない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 届出書の受理・送付については、法律等で定められているため、事業内容を変更することはできない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 地方自治法の第2号法定受託事務のため、事務処理の仕方が東京都において細かく定められていて、協働等に馴染まない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 14年度からは従来の担当係長制から担当職員に変わり、また、16年度および17年度は課内の事務配分を見直し、最小の経費で最大の効果を常に目指し、課内の体制を整えている最中である。また、届出書は、受理した日から4日以内に都知事に送付することとなっているので、受理の際は、記入もれや添付書類もれがないかの確認にチェックし、速やかに送付できるように努めている。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区は経由事務のため、従来通り必要最小限の経費で対処する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築審査会運営			整理番号	509		枝番号		
担当部署		都市整備部都市計画課		コード	220101		連絡先電話番号	3508		
係名		都市計画担当			上位施策名	No				
予算事業名		建築審査会運営			コード	50300		適正な土地利用と住環境の整備	2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 建築基準法 (2) 行政不服審査法 (3) 杉並区建築審査会条例					
	特定行政庁・許可申請者・審査請求人				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建築審査会は委員等6名で構成され、特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決等を行う付属機関である。当該事業は、この審査会の開催や運営等、事務局として庶務を執り行う。				審査会に提出された同意議案や審査請求に対し、建築基準法等関連法規に則り、慎重かつ適正な審議が行えるよう環境を整備する。					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 開催回数				(1) 同意議案件数						
(2) 同意議案・審査請求件数				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		17	18	26	18	26			
	活動指標(2)		55	42	62	43	62			
	成果指標(1)		55	37	60	41	58			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,110	2,325	2,895	2,753	3,155	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.44	1.45	1.45	1.49	1.45		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,080	13,041	13,195	13,559	13,195		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	15,190	15,366	16,090	16,312	16,350		
	単位あたりコスト ÷		円	893,529	853,667	618,846	906,222	628,846		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	15,190	15,366	16,090	16,312	16,350			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	69.2	活動指標(2)の16年度達成率%	69.4	16年度予算執行率%	95.1	審査会は、特定行政庁や審査請求人の求めに応じて開催されるものであり、その件数を予測するのは困難である。16年度は、同意議案件数が前年度とほぼ同様の件数であったが、計画件数には及ばなかった。そのため、審査会開催回数が計画より減少した。なお、審査請求は、2件の請求があった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		近年住環境に対する住民意識の高揚から近隣建築物に対する関心が高まり、審査請求事件の増加傾向が見られる。そのため、年間2件として、審査請求事件関連経費を計上していたが、15年度実績及び16年度実績を参考として、4件の審査請求事件関連経費を計上した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	11年度の建築基準法が改正されて以降、民間指定検査確認機関による建築確認が行われるようになった。しかし、同意議案については、建築審査会の同意が必要であり、平成11年度～平成16年度まで、毎年40件程度で推移している。また、審査請求については、毎年1件程度であったが、平成15年度は5件と急増したが、平成16年度は2件となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	審査会の同意や審査請求の裁決は、短時間に結論を出すようにしてほしい。
	今後の予測	同意議案については、今後法改正がなければ、年間40～60件程度で推移していくものと思われる。また、審査請求については、民間指定検査確認機関が行った建築確認の分も含め、窓口等における相談が増え、今後年間3～5件程度請求があるものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:法令に規定されているものではあるが、審査会における審議の過程において、委員等からこれまでの豊富な経験や専門的な知識に基づく指摘がなされている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決は、審査会の判断・決定に委ねられるものである。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:特定行政庁に対する同意について費用の負担は求められず、審査請求に対する費用負担は、請求人の権利保障という観点から馴染まない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事務処理のOA化等事務の改善を進めている。開催回数の削減や審議方法の改善による開催時間の短縮も考えられるが、特定行政庁や審査請求人の求めに対し、適時かつ適正・公正な判断や決定を行うためには、現在の審査会の運営方法等は妥当と思われる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:法令に規定されているものであり、区が行う必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宮前二丁目地区整備事業				整理番号	510		枝番号						
担当部署		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	522				
係名				地区計画担当				上位施策名		No					
予算事業名				地区整備計画				コード		51300		適正な土地利用と住環境の整備		2	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法								
	宮前二丁目地区計画区域内の建築物等の建築主						(2) 都市計画宮前二丁目地区地区計画								
	宮前二丁目地区住民及び地区計画道路利用者						(3) 杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				宮前二丁目地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 地区計画道路等の用地取得		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 宮前二丁目地区を将来にわたり、みどり豊かなゆとりのある良好な住宅地として維持、発展させる。 宮前二丁目地区の生活交通利便及び防災性の向上を図り、ふれあいのある安全なまちをつくる。									
活動指標名(式)				(1) 地区計画道路等用地の取得面積 (2) 地区計画届出件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地区計画道路用地の取得面積累計 ÷ 取得計画面積 (2) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値 19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		㎡	695	0	170	505								
	活動指標(2)		件	19	13	15	23	15	15	153.3					
	成果指標(1)		%	82	82		90		100	90.0					
	成果指標(2)		%	44	46	49	50	53	58	86.2					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	221,895	704	80,346	210,800	13,297	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 地区計画道路用地の取得は相続発生や建替えの際に折衝を行うものであるため、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標(1) の16年度数値 90% (4233㎡ / 4705㎡) 成果指標(1) の16年度数値50.28% (273件 / 543棟)						
	(内) 委託費		千円	3,804	582	13,139	12,149	12,946							
	職員数 (常勤 非常勤)		人	1.21	0.50	1.50	1.69	1.45							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,990	4,497	13,650	15,379	13,195							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	232,885	5,201	93,996	226,179	26,492							
	単位あたりコスト ÷		円	335,086		552,918	447,879								
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	7,844										
		特定財源計 +		千円	7,844	0	0	0				0			
差引:一般財源 -		千円	225,041	5,201	93,996	226,179	26,492								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	297.1	活動指標(2)の16年度達成率%	153.3	16年度予算執行率%	262.4							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農地や樹林地などのみどりが多い地区であるが、宅地開発等による市街地化が徐々に進行している。(緑被率 H14 杉並区全体 20.91% 宮前二丁目地区 30.47% 世帯数 H4 945世帯 H16 1307世帯) 地区計画道路区画街路2号、3号、4号は整備完了。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	良好な住環境を維持して欲しいという住民の期待は大きく、大規模建築物の進出を危惧する声がある。また、地区計画道路を早く整備して欲しいとの住民要望がある一方で、環境悪化を懸念して道路新設を好ましく思っていないという意見も寄せられている。
	今後の予測	今後も、宅地開発等による市街地化の進行が予想される。地区計画道路についてはH16年度に用地取得を終え、H18年度に道路整備完了の予定である。また、地区計画道路以外の東西方向道路についても、今後、整備が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:宮前二丁目地区の良好な住環境の確保のためには地区計画による規制・誘導が必要であり、地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。また、地区の生活交通便利及び防災性の向上を図り、ふれあいのある安全なまちをつくるためには地区計画道路の整備は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:用地の取得については相続発生や建替えの機会を捉え任意買収を行っており、基本的に成果の向上になじまない。また、地区計画の届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:適正価格で買収を行っている。地区計画の届出については受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費は用地取得費等が主である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:地区計画道路の整備について基本設計・実施設計を設計事務所に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 地区計画道路の整備について基本設計・実施設計を設計事務所に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市整備部には道路用地買収を行っている課が2つあり、これを統合し効率化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 H16年度より、上記2課においてまちづくり用地の取得・売払い事務を分担して行っているが、役割分担の調整が難しく、現状では効率化が図れているとは言えない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地区計画道路(1号路線)等の道路整備工事の経費増が見込まれる。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業				整理番号	512		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220305		連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	524	
係名		地区計画担当				上位施策名				No		
予算事業名		地区整備計画		コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法							
	地区計画道路等の区域内の土地建物権利者		(2) 都市計画蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区地区計画									
	蚕糸・気象研跡地周辺地区住民及び地区計画道路利用者		(3) 杉並区地区計画道路等の区域内の私有道路敷地取得取扱要綱									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
蚕糸・気象研跡地周辺地区の地区計画道路等まちづくり用地の取得、処分及び管理		地区計画道路を整備することで災害時の円滑な避難・消防・救援活動等を可能にし、災害に強いまちにする。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 地区計画道路用地の取得面積		(1) 地区計画道路用地の取得面積累計 ÷ 取得計画面積										
(2)		(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m ²	30	19	33	0	25				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	77	78	78	78		100	78.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,300	10,313	9,896	2,355	10,467	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 地区計画道路用地の取得は新築や建替えの際に折衝を行うものであるため、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標(1)の16年度数値 二地区計77.51% (2623m ² / 3384m ²) 蚕糸地区64.45% (1324m ² / 2054m ²) 気象研地区97.66% (1299m ² / 1330m ²)			
	(内)委託費		千円	1,070	36	4,642	2,327	827				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	1.40	1.15	1.27	1.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	12,592	10,465	11,557	10,920				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	13,658	22,905	20,361	13,912	21,387				
	単位あたりコスト ÷		円	455,267	1,205,526	617,000		855,480				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	13,658	22,905	20,361	13,912	21,387					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	0.0		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	23.8			
		用地買収折衝の長期化により未達										
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始以来、建替え等に合わせて地区計画道路用地を取得してきており、地区計画道路の整備が進んでいる。(取得率 S58 0% H16 77.5%)	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	両地区とも、国有地の払い下げを契機として「住民参加のまちづくり」を進めてきたこともあり、事業に対する住民の理解は概ね得られている。	
	今後の予測	地区計画道路の整備が進み、まちの安全性がより高まっていく。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:二跡地周辺地区の防災性の向上に寄与している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:沿道の建替えに伴い任意買収を行うものであり、基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:適正価格で買収を行っている。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費は用地取得費が主である。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:まちづくり用地の草刈を業者に委託している。	
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み まちづくり用地の草刈を業者に委託する。	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市整備部には道路用地買収を行っている課が2つあり、これを統合し効率化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 H16年度より上記2課においてまちづくり用地の取得・売払い事務を分担して行っているが、役割分担の調整が難しく、現状では効率化が図れているとは言えない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区整備事業				整理番号	513		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	525	
係名		地区計画担当				上位施策名				No		
予算事業名		地区整備計画		コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法							
	蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画区域内の建築物等の建築主		(2) 都市計画蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区地区計画									
	蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例		(3) 杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画の区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導		蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区の不燃化を促進するとともに、建替えによる環境悪化を防止し、安全で住みよいまちをつくる。										
活動指標名(式)		(1) 地区計画届出件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 地区計画届出件数		(1) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数		(2)		(2)						
(2)		(2)		(2)		(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	19	21	25	30	25	25	120.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	47	48	50	50	52	55	90.9		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,169	114	135	70	268	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の16年度数値 二地区計50.65%(817件/1613棟) 蚕糸地区49.63%(475件/957棟) 気象研地区52.13%(342件/656棟) 14年度以前の事業費には木造賃貸住宅等建替資金利子補給を含めて計上している。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.91	0.91	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,266	8,185	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	24,435	8,299	2,865	2,800	2,998				
	単位あたりコスト ÷		円	1,286,053	395,190	114,600	93,333	119,920				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	7,861							
		特定財源計 +		千円	7,861	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	16,574	8,299	2,865	2,800	2,998					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	120.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	51.9					
		事務費節減努力による。										
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して耐火建築物等が多くなり、両地区とも不燃化率(耐火建築物等の占める割合)が上がり、まちの安全性は高まっている。(蚕糸 S58 8.5% H16 42.1% 気象研 S58 5.1% H16 37.86%)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	両地区とも、国有地の払い下げを契機として「住民参加のまちづくり」を進めてきたこともあり、事業に対する住民の理解は概ね得られている。
	今後の予測	建替えの進展により不燃化が促進され、まちの安全性がより高まっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 両地区の防災性の向上や良好な住環境の確保のためには地区計画による規制・誘導が必要であり、地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 法令で定められているため、区以外では行なえない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区整備事業				整理番号	513		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	525	
係名		地区計画担当				上位施策名				No		
予算事業名		地区整備計画		コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法							
	蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画区域内の建築物等の建築主		(2) 都市計画蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区地区計画									
	蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例		(3) 杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
活動指標名(式)		(1) 地区計画届出件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 地区計画届出件数		(2)		(1) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数						
		(2)				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	19	21	25	30	25	25	120.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	47	48	50	50	52	55	90.9		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,169	114	135	70	268	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の16年度数値 二地区計50.65%(817件/1613棟) 蚕糸地区49.63%(475件/957棟) 気象研地区52.13%(342件/656棟) 14年度以前の事業費には木造賃貸住宅等建替資金利子補給を含めて計上している。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.91	0.91	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,266	8,185	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	24,435	8,299	2,865	2,800	2,998				
	単位あたりコスト ÷		円	1,286,053	395,190	114,600	93,333	119,920				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	7,861							
		特定財源計 +		千円	7,861	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	16,574	8,299	2,865	2,800	2,998					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	120.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	51.9	事務費節減努力による。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して耐火建築物等が多くなり、両地区とも不燃化率(耐火建築物等の占める割合)が上がり、まちの安全性は高まっている。(蚕糸 S58 8.5% H16 42.1% 気象研 S58 5.1% H16 37.86%)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	両地区とも、国有地の払い下げを契機として「住民参加のまちづくり」を進めてきたこともあり、事業に対する住民の理解は概ね得られている。
	今後の予測	建替えの進展により不燃化が促進され、まちの安全性がより高まっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 両地区の防災性の向上や良好な住環境の確保のためには地区計画による規制・誘導が必要であり、地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 法令で定められているため、区以外では行なえない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並南部地区整備計画				整理番号	514		枝番号	
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220305	連絡先電話番号	3366		昨年度整理番号	526
係名	地区計画係				上位施策名				No	
予算事業名	地区整備計画		コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備				2
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法 (2) 土地区画整理法 (3) 土地区画整理事業をすべき区域の市街地整備のためのガイドライン					
	杉並南部土地区画整理事業施行区域				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並南部土地区画整理事業施行区域を「ガイドライン」に沿って見直し、市街地整備計画を策定し地区計画として都市計画決定する。地区計画により将来的に土地区画整理事業施行区域を解除する。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 「ガイドライン」に沿って見直しを行う。				活動指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
活動指標名(式) (1) 地元に説明しまちづくり協議会を立ち上げ、地区計画を目指す。(まちづくり協議会数) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		地区					2		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			18,000	17,997	6,353	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人			2.00	2.00	2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	18,200	18,200	18,200		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	36,200	36,197	24,553		
	単位あたりコスト ÷		円					12,276,500		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	36,200	36,197	24,553			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		100.0		
		16年度に業者委託で市街地整備計画案を策定した。								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年新規事業として杉並南部地区整備計画として区画整理の相談・指導と分けた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年に東京都が「周辺区部における土地区画整理事業をすべき区域の市街地整備のためのガイドライン」を策定したことにより、土地区画整理事業にかかわる手法の選択等を行う枠組みが示された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	土地区画整理事業施行区域の建築許可(規制)への苦情は多く、区画整理区域の解除の要望を耳にする。
	今後の予測	16年度に市街地整備計画を策定し、17年度から住民に説明して、協議会を立ち上げ地区計画決定へと進む。将来は土地区画整理事業区域の解除となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 土地区画整理事業区域が解除になれば建築規制が緩和される。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 16年度の委託で市街地整備計画を策定して、将来の事業を明確にし、土地区画整理以外の手法(地区計画等)による事業を展開する。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 地区計画の決定の際、ある程度の負担が生じる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 土地区画整理事業の約十分の一の事業費と考えられる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 16年度の委託で市街地整備計画策定に向けて作業を進めている。17年度は市街地整備計画を策定し住民への説明、協議会の立ち上げを目指す。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組みは、まちづくり協議会を立ち上げ、将来地区計画に向けた活動。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「ガイドライン」に沿った土地区画整理事業施行区域の市街地整備の見直しを行う。住民の理解を得ながら、住環境や防災の向上を目指す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業化の際、関係権利者の同意・協力が得られないことが予想される。きめ細かい説明会、協議会の運営が必要。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地区計画施設を計画する際、道路用地の買収も視野に入れなければならない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大規模団地建替え誘導				整理番号	520		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課拠点整備担当		コード	220309	連絡先電話番号	3374		昨年度整理番号	532	
係名 団地再生係					上位施策名				No		
予算事業名 大規模団地建替え協議					コード	52100		適正な土地利用と住環境の整備			
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 15 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区まちづくり基本方針 (2) 都市計画法 (3) 建築基準法						
	老朽化した大規模団地の都市計画による建替えとそれに伴う道路・公園等の整備を行おうとする者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した大規模団地の建替え及び団地内の基盤整備を実施する						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建替え事業者に関する相談・指導・協議 関係部署・機関との協議										
	活動指標名(式) (1) 建替え事業者等との相談・指導・協議の回数 (2) 関係部署・機関との協議の回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 老朽化した大規模団地の建替え地区数 (2) 道路・公園等の整備箇所数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	60	70	59	70	70	84.3		
	活動指標(2)		回	115	120	118	120	120	98.3		
	成果指標(1)		地区	0	0	0	0	2	0.0		
	成果指標(2)		箇所	0	0	0	0	14	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25	7,302	6,131	1,388	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「成田地域のまちづくり計画案」作成委託を行った。			
	(内)委託費		千円	0	6,000	5,775	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.53	3.00	3.11	3.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	22,755	27,300	28,301				27,300
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	22,780	34,602	34,432				28,688
	単位あたりコスト ÷		円		379,667	494,314	583,593				409,829
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	0	22,780	34,602	34,432	28,688				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	84.3	活動指標(2)の16年度達成率%	98.3	16年度予算執行率%	84.0				
		団地周辺を含めたまちづくりを検討するため「成田地域まちづくり協議会」を開催し検討した。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「成田地域まちづくり協議会」における検討が終了し、協議会運営に係わる委託料がなくなったため大幅に減少した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和30年代に建築された大規模な住宅団地が老朽化し、建替え時期を迎えている。これらの内1団地は現在建替え実施中であり、2団地が建替え計画中である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	建替え施行者は、建替えの早期実現を求めている。一方、大規模団地の建替えが周辺住宅地に及ぼす影響が大きく、周辺住民からは周辺と調和した建替えの推進が望まれている。
	今後の予測	地価の変動をはじめ、経済や社会情勢などの影響を受けながら推進していくと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:老朽化した大規模団地を都市計画の手法により建替えることは、周辺住宅地へも配慮し、良好な住環境の創出に結びつくものであり、貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:老朽化した大規模住宅団地の建替えは、地元地権者が主体となって推進する事業であり、事業費の増減が直接成果に結びつくとは言えないため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 施行者への指導・助言並びに都市計画手続きや地元調整などであり、受益者負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経常的に計上している経費は事務経費が主であり、必要最小限としている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 現在区が主体となって計画案等の作成を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 今後とも計画案策定等の委託できるものは業者委託を行なう。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化した住宅団地の建替えを目指す事業者が、地域特性に応じた建替えが実現できるよう有効な指導・助言を行い、併せて関係機関との調整を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 老朽化した住宅団地は、大規模なものが多く、建替えることによる周辺住宅地に与える影響が大きい。建替えにあたっては、周辺住宅地と調和のとれた計画づくりが必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	老朽化した住宅団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため不確定要素が大きい。経常的に計上している経費は事務経費が主であり、必要最小限としている。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区画整理の相談・指導				整理番号	521		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220305		連絡先電話番号	3366		昨年度整理番号	533	
係名	地区計画係				上位施策名				No			
予算事業名	地区整備計画		コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法 (2) 土地区画整理法 (3) 建築基準法							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
	都市計画法に基づく土地区画整理事業（実施・建築許可）の相談・指導。				将来の土地区画整理事業、まちづくり事業が円滑・適切に進められる地域の形成を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 土地区画整理事業に関する相談・指導件数				(1) 土地区画整理事業区域内の建築許可に関し指導効果のあった件数								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	1,918	2,557	2,200	1,940	2,000	2,000	97.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	42	56	50	31	45	45	68.9		
	成果指標(2)									0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	56	5,568	20	17	50	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円		5,500							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,994	9,100	9,100	9,100				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	9,139	14,562	9,120	9,117	9,150				
	単位あたりコスト ÷		円	4,765	5,695	4,145	4,699	4,575				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	9,139	14,562	9,120	9,117	9,150					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		88.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		85.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		土地区画整理事業施行の市街地整備の見直しについては16年度新規事業として、杉並南部地区整備計画とする。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	土地区画整理事業施行予定区域内で急激な宅地化が行われ、土地の細分化・市街化が進んだ。増大した権利者の意思統一が課題であり、土地区画整理事業の事業施行は更に困難となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都市計画法による建築制限により、土地の高度利用や堅固な不燃化建築が規制されることが多く、権利の侵害にあたるのではないかと意見が多い。土地区画整理事業は土地面積の減少を招くので、事業化に反対の意向が強い。
	今後の予測	「ガイドライン」に沿った土地区画整理事業の見直しを行いながら、今後も区域内の建築に対する相談・指導を継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 現在までのところ土地区画整理事業の事業化を前提とした暫定的な建築指導にとどまり、条件付きの建築許可しかできなかった。「ガイドライン」に沿った市街地整備計画が承認されれば、土地区画整理事業にかわる、新たな手法によるまちづくりが可能となる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 地区計画を決定する際、ある程度の負担が発生する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 地区計画を決定する際、ある程度の負担が発生する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 都市計画法の許可 理由または具体的内容: 都市計画法の許可が主な事業。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の指導・相談を継続しながら、「ガイドライン」に沿った土地区画整理事業予定区域の市街地整備の見直しを行う、区民の理解を得ながら、また、東京都と調整しながら、住環境や防災性の向上を目指すまちづくり、市街地整備計画を策定する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 土地区画整理事業以外の手法で基盤整備を行うさいに、区として道路・公園等の公共施設の整備方針を一致させる必要がある。また、事業化の際には、関係権利者の同意・協力が得られないことが予想される。期間は長期にわたる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	将来を見込んだ市街地整備計画を策定し実現させるには、さらに人件費・委託費が必要になる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建設工事統計調査				整理番号	549		枝番号					
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220701		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	563			
係名				管理係				上位施策名			No			
予算事業名				建設工事統計調査				コード	56700		適正な土地利用と住環境の整備		2	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 (2) 統計法第2条 (3) 建設工事統計調査規則							
	区内抽出建設工事業者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				建設工事及び建設業の実態を明らかにする									
	建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づいて建設工事統計調査を行う。													
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 統計調査依頼件数				(1) 統計調査回答件数										
(2)				(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		件	729	785	863	861	909						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	547	522	863	540	563						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	252	223	193	234	232	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	4,550	4,550	4,550						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	4,794	4,720	4,743	4,784	4,782						
	単位あたりコスト ÷		円	6,576	6,013	5,496	5,556	5,261						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	252	223	193	234			232			
		特定財源計 +		千円	252	223	193	234			232			
差引:一般財源 -		千円	4,542	4,497	4,550	4,550	4,550							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		99.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		121.2					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	調査票がOCR用紙に変更した程度であり、調査自体に大きな変化はない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	統計法に基づく調査を委任されている事業のため、区として今後の予測はできない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 法律に基づく事業であり、全国的な資料の基礎データとなっているため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 国で定めている事業であり、当区単独で成果の向上を考慮するものではないため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国の調査資料のため、受益者負担の対象ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 全国一律調査のため、当区単独では不可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 国からの受託事務であり、また調査対象が建設業者のため、現状では協働は困難である 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区単独事業ではないため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		開発許可等事務				整理番号	651		枝番号							
担当部課名		都市整備部生活道路整備課		コード	221210	連絡先電話番号	3478		昨年度整理番号	672						
係名 開発指導係				上位施策名				No								
予算事業名 開発許可等事務				コード	55100	適正な土地利用と住環境の整備				2						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法第29条											
	道路位置指定・開発許可の申請者及び道路を調査する人				(2) 建築基準法第42条											
	道路位置指定・開発許可の申請者及び道路を調査する人				(3)											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建築基準法の道路位置指定、都市計画法に基づく開発許可の事務を行う。 また既存の位置指定道路等の窓口相談を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乱開発を抑制するとともに、道路などの公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する情報を、速やかに提供する。												
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 道路等の窓口相談件数				(1) (代)開発許可申請件数												
(2) 開発事前相談件数				(2) (代)道路位置指定申請件数												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
							計画	実績								
指標	活動指標(1)		件	5,371	5,848	5,900	6,176	6,200								
	活動指標(2)		件	135	141	138	136	140								
	成果指標(1)		件	32	23	25	34	26								
	成果指標(2)		件	26	35	25	22	25								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	525	813	578	535	1,642	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成16年度の「活動指標(2)道路位置指定、開発許可申請及び開発事前相談件数」は表のとおり変更した。同様に「成果指標(1)(代)道路位置指定総数」及び「同(2)(代)道路調査件数」についても、分かりやすい指標に変更した。指標変更に伴い、平成14～16年度の数値も修正した。 今年度は告示建築線の整備に向けた調査資料を作成するため、事業費が増になっている。							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	1,054								
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.37	0.58	6.53	1.00	6.00				0.00	6.33	0.00	6.00	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	57,859	58,731	54,600	57,603	54,600								
		非常勤職員分	千円	1,702	2,759	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	60,086	62,303	55,178	58,138	56,242								
	単位あたりコスト ÷		円	11,187	10,654	9,352	9,414	9,071								
	財源	受益者負担分		千円	4,843	4,486	4,403	5,785				4,975				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0				
		特定財源計 +		千円	4,843	4,486	4,403	5,785				4,975				
差引:一般財源 -		千円	55,243	57,817	50,775	52,353	51,267									
受益者負担比率 ÷		%	8.1	7.2	8.0	10.0	8.8									
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	104.7		活動指標(2)の16年度達成率%	98.6		16年度予算執行率%	92.6							
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特に近年は民間企業の社宅等が売却され、共同住宅や戸建住宅になるケースが増えている。道路等の相談は、土地取引等に伴う道路位置の明確化が求められていることや、民間指定確認機関からの道路照会が増加していることから、件数が増加し、調査内容も詳細になっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	土地を有効に活用したいという事業者の意向がある一方、近隣の方々からは開発の指導を厳しくして欲しいという背反する要望がある。 位置指定道路等の調査については、より明確な判断と調査の迅速化が求められている。
	今後の予測	農地や駐車場の宅地化や社宅等から戸建住宅や共同住宅への転換は、今後も進行するものと予測される。 既存の位置指定道路等の扱いについても、より明確な対応が求められると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 開発許可、道路位置指定の手続きを経て、道路等の公共施設の整備を図ることは、交通の安全や住環境の向上に寄与するものである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 新規の開発許可、道路位置指定は法令により定められた許認可事務であり、成果の向上になじまない。 道路調査の成果を向上させるためには、コスト増が避けられない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 開発許可については、平成16年度に見直し、申請手数料を値上げした。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 許認可事務であるため、人件費が主である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 法令による許認可事務であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 告示建築線の整備に向けて、平成17年度に調査資料の整備を行なう。18年度以降、道路整備のあり方の検討を行なう。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状の組織体制では対応が困難なため、時限的な専管組織の設置を検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築確認				整理番号	653		枝番号				
担当部課		都市整備部建築課		コード	222222		連絡先電話番号	3352		昨年度整理番号	674		
係名 事務係、建築企画係、審査第一・第二係、構造係、設備係					上位施策名					No			
予算事業名 建築指導確認					コード 54850		適正な土地利用と住環境の整備					2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 建築基準法・同施行令、東京都建築安全条例								
	区内全域(規模等により東京都の扱いあり)建築物等の確認申請、これに伴う許可、認可を必要とする建築主、設計者及び施工者等				(2) 租税特別措置法								
	区内全域(規模等により東京都の扱いあり)建築物等の確認申請、これに伴う許可、認可を必要とする建築主、設計者及び施工者等				(3) 住宅金融公庫法								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
・建築物等の建築に伴う確認申請の審査、中間・完了検査の実施、住宅金融公庫の設計審査・現場審査の実施及び諸証明の発行。 ・建築物の建築に伴う許認可及び民間の指定確認検査機関との連絡調整、指導。					・法令の適切な運用により、地域の居住空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 ・中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。								
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区扱いの建築確認等件数(建築確認件数 + 法定検査件数)					(1)、(2)ともに民間分含む								
(2) 区内における建築確認等総件数(区 + 指定確認検査機関)					(1) 完了検査率(完了検査済証交付件数/確認申請件数) 中間検査率(中間検査合格件数/中間検査対象建築物の確認申請件数)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	3,545	2,820	2,870	1,886	1,681					
	活動指標(2)		件	4,750	5,152	7,550	5,306	6,715					
	成果指標(1)		%	56	58	75	66	75	75	88.0			
	成果指標(2)		%	79	87	89	78	89	89	87.6			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,405	6,491	11,168	7,196	7,542	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> *建築確認検査事務は、区と民間の指定確認検査機関との協働が進んでおり、区内の建物の状況・動向をより分かりやすいものとするために、H17から、成果指標の数値については、建築確認等の総量数値(区 + 民)を用い、活動指標の(1)は、区扱いの件数とした。 *活動指標は、建築確認事務の年度別事業量を比較するためのもので、目標値は定めない。 *成果指標の目標値は、東京都建築物安全安心実施計画を基に算出した。 *中間検査は、平成11年7月1日受付以降の確認申請から対象となる。				
	(内)委託費		千円	300	1,837	6,831	3,549	3,304					
	職員数(常勤 非常勤)		人	35.85 1.00	34.00 1.00	33.00 1.00	33.00 1.00	30.00 1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	325,626	305,796	300,300	300,300			273,000		
		非常勤職員分		千円	2,935	2,759	2,880	2,880			2,880		
	総事業費 + +		千円	331,966	315,046	314,348	310,376	283,422					
	単位あたりコスト ÷		円	93,643	111,718	109,529	164,568	168,603					
	財源	受益者負担分		千円	61,490	51,192	48,481	34,590			31,831		
		国・都等からの支出金		千円	3,353	2,124	1,818	1,270			1,030		
		特定財源計 +		千円	64,843	53,316	50,299	35,860			32,861		
差引:一般財源 -		千円	267,123	261,730	264,049	274,516	250,561						
受益者負担比率 ÷		%	18.5	16.2	15.4	11.1	11.2						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		65.7	活動指標(2)の16年度達成率%		70.3	16年度予算執行率%		64.4			
		予算執行率が低かったのは、敷地最低限度規制導入に伴う委託費(航空写真撮影)の落差額が大きかったことによる。											
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		審査係の縮小、民間の指定確認検査機関との連絡調整部門及び既存建物の安全性の確保に係わる事務の充実などを図るため、組織の見直しを行った。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年5月より民間の指定確認検査機関による確認・検査制度が創設され、その件数は年々増加している。民間からの照会に係る通知や調整業務・都区の事務移管による区確認の対象拡大・シックハウス対策・中間検査の対象の拡大(3F以上)及び敷地面積の最低限度規制など新しい制度への対応など業務が多様化している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・建築確認制度そのものの要望でなく、建築に伴う民事上の相談が多い。 ・確認審査期間への苦情や経過の問い合わせが多い。 ・民間の指定確認検査機関の確認物件に関する、陳情や苦情が増加傾向にある。
	今後の予測	区全体の確認申請件数は、ほぼ横ばいであるが、その内区によるものの割合は3割を切る勢いである。定期報告制度の充実や既存建築物への勧告制度など、新築を対象とした建築行政から既存建築物への指導強化など、区の建築行政の役割が大きく変化し始めている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 建築基準法及び建築基準関係規定に適合するよう指導確認を行っており、安全で快適なまちづくりに大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 中間検査及び完了検査の検査率の向上については、上昇傾向にあり、安全安心のPR等をおこなっていること、また、区民の関心も高く、成果は期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成16年12月に手数料を改正した。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業量は申請によるもので、件数をコントロールできない。また、1件にかかるコストは建物規模の大小があり一律に算定できない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 平成11年度の法改正により、民間の「指定確認検査機関」でも建築確認業務が行えるため、それぞれの主体が役割を分担する。 理由または具体的内容: 法の規定により、許認可事務は、特定行政庁(区)の権限となっており、建築確認事務は、建築主が確認申請を指定確認検査機関か区(都)のどちらかを選択できることとなっている。また、指定確認検査機関から、確認検査の適正な実施のための照会に対し、区が通知(回答)するシステムとなっている。
	協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容) 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 民間の指定確認検査機関との調整、連携等を充実させ、建築物の安全、安心して住めるまちづくりに貢献する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	<p>建築指導確認業務は、民間の指定検査機関の申請件数の推移から中長期的には民間比率が高まると予測される。そうした中、行政の役割としては確認に伴う許認可や住民からの相談業務に重点を置く必要がある。また、民間の指定確認検査機関との調整、連携、指導や検査を重視する現場主義への転換が求められ、さらに、法改正による既存建築物の安全性の確保を視野に入れた新たな分野を充実していくことが求められ、さらなる建築行政の組織の見直しが必要である。</p>	
	<p>(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法</p> <p>指定検査機関への指導や住民相談に対応するために、民間の建築確認を含めた建築動向を一元的に把握する必要がある。現在稼働中の「建築確認台帳システム」を民間確認にも対応できるよう拡充する必要がある。また、許認可業務は、一件あたりの処理時間が一律に定められず、全体の他の事務量の把握が困難である。また、相談は区、申請は民というパターンも多く、相談業務や住民サービスの充実、向上に十分考慮する必要がある。</p>	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区による確認申請件数の減少に伴い、通常経費(事業費、人件費)は減少傾向となる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		違反建築物取締				整理番号	654		枝番号		
担当部課名 都市整備部建築課		コード	222207		連絡先電話番号	3326		昨年度整理番号	675		
係名 監察・防災係、監察担当係長(2)、建築防災担当係長					上位施策名				No		
予算事業名		違反建築物取締		コード	55250		適正な土地利用と住環境の整備			2	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法第9条、第9条の2、第9条の3第1項 (2) 東京都建築安全条例 (3) 行政代執行法						
	区内全域の違反建築物		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。								
通報やパトロール等により違反建築物の発見及び現地調査、是正指導を行う。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 建築主及び工事関係者の呼び出し、是正指導件数		(1) (代) 是正件数									
(2) 建築現場の実地調査件数		(2) 摘発件数 / 確認件数 × 100% = 違反出現率									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	300	394	300	301	300			
	活動指標(2)		件	3,291	2,540	3,500	2,451	3,000			
	成果指標(1)		件	77	79	80	122	100			
	成果指標(2)		%	3.55	3.25	3.00	3.38	3.33			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	603	685	1,333	804	1,147	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	11.00	9.60	9.60	9.60	9.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	99,913	86,342	87,360	87,360	81,900			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	100,516	87,027	88,693	88,164	83,047			
	単位あたりコスト ÷		円	335,053	220,881	295,643	292,904	276,823			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	100,516	87,027	88,693	88,164	83,047				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.3	活動指標(2)の16年度達成率%	70.0	16年度予算執行率%	60.3	パトロールの強化、違反の早期発見・是正などにより、違反建築の摘発件数及び通報等による現場の実地調査件数は横ばいである。平成16年度は、呼び出し、是正指導件数は減少したが、是正件数は増加した。また、違反是正に対する代執行はなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築基準法によるただし書き許可の建築物や木造3階建てを中心に、中間検査の受検を促すなどのパトロールを強化し、また違反の常習者に対しては、迅速な現場指導を行っている。「雑居ビルに関する杉並区安全対策協議会」を通じて、消防・警察など関係機関との連携を強化し、雑居ビルの安全対策に努めた。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	建築基準法の改正に伴い、地下室や小屋裏等の規制が緩和されたことにより、違反が複雑、巧妙化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住環境の悪化を防止するよう、きめ細かな違反建築の取り締まりを期待している。
	今後の予測	東京都建築物安全安心計画が定着していけば、中間検査や完了検査の実施率が上がり、違反が減少する可能性がある。一方、違反が巧妙化し、指導の困難さが増すことが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 違反建築の取り締まりは、建築の違反状態の解消という目的を達成するための事業であるので、施策への貢献は、一定の限界がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 監察・防災組織の見直しを図るとともに、パトロール等の工夫をする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 違反建築の是正は、違反を適法化するものであり、受益は発生しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 違反建築物の取り締まり是正指導は、建築物の形状を工事の進み具合などそれぞれの個別状況に応じ的確に処理しなければならないため数値化することは極めて困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 建築基準法上、特定行政庁としての区が行わなければならない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建築行政の今後のあり方を踏まえ、違反建築の防止については、組織体制の整備を前提に、これからの監察業務のあり方を検討しつつ、さらなる充実努める。また、既存建築物を含めた違反建築物の摘発及び是正に対する警察・消防・食品衛生行政等の関係部局との連携強化を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因は、民間確認申請の増加による指導の困難性及び既存建築物への指導の困難性であるが、日常的な現場パトロール及び一斉パトロールを行うとともに、とりわけ特例許可によるものは、通報によらず時期を見て継続的にパトロールを実施するなど違反建築に対する抑止力の向上を図る。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業に大幅な変更はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		日照等調整事務				整理番号	655		枝番号							
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220105		連絡先電話番号	3542		昨年度整理番号	676					
係名		建築調整係				上位施策名			No							
予算事業名		日照等調整事務		コード	55450		適正な土地利用と住環境の整備			2						
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例・同施行規則 (2) 杉並区ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱・同指導要綱実施細目 (3) 杉並区まちづくり条例・同施行規則 杉並区斎場の設置に関する指導要綱・同実施細目											
	中高層建築物、ワンルーム形式集合建築物、斎場の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		中高層建築物、延べ面積3000㎡以上の大規模建築物（以下「大規模建築物」という。）、ワンルームマンション、斎場の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。また、紛争調整の申出により、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導いていく。													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 標識設置件数(中高層建築物、大規模建築物、斎場)及びワンルーム計画書の届出件数 (2) あっせん・調停による紛争調整回数														
						16年度		17年度		目標値		目標値に対する16年度の達成率%				
		区分		単位		実績		計画		19年度						
指標	活動指標(1)				652		715		700		648		700		92.6	
	活動指標(2)				6		13		15		10		15		20	50.0
	成果指標(1)				99		99		97		99		90		90	110.0
	成果指標(2)				67		64		70		60		70		80	75.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,596		1,397		2,528		709		2,488		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人		4.09 0.58		3.82 1.00		4.07		4.00		4.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円		37,149		34,357		37,037		36,400		36,400		
		非常勤職員分		千円		1,702		2,759		0		0		0		
	総事業費 + +		千円		40,447		38,513		39,565		37,109		38,888			
	単位あたりコスト ÷		円		62,035		53,864		56,521		57,267		55,554			
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円		40,447		38,513		39,565		37,109		38,888				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		92.6		活動指標(2)の16年度達成率%		66.7		16年度予算執行率%		28.0				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築主に対する指導や住民への適切なアドバイス等を行うことにより、日常業務の中で、紛争を和解に導くよう努力している。その結果、調停に持ち込む件数は、16年度は0件という結果になった。また、平成16年度より1回の調停における調停委員の人数を4人から3人に縮減した。														
		近隣関係住民への説明に際しては、建築主に対して、早めに、しかも丁寧に行うように指導することで、当事者間の話し合いの機会を促進し、相互理解が深まるように努めた。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	標識設置件数 昭和63年度 579件 平成10年度 515件 平成16年度 514件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住民からはワンルーム規制を強化すべきとのご意見を伺っている。
	今後の予測	建築基準法の規制緩和により、建築物の大規模化、高層化が進むものと予測され、今後とも建築紛争は増加していくものとする。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 建築紛争は基本的には民事に属し、行政の介入の仕方が難しい。しかし、区が中立・公正な立場で、仲裁に入ること、和解に結びついた実績も増えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在、区政相談課で所管している法律相談業務において、建築紛争専門の窓口を開設することが考えられる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 訴訟には時間と費用がかかるので、あっせん・調停の制度を利用したいという区民の方は多い。今後とも行政サービスの一環として行うことが適当である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費のうち約8割が調停委員の報酬費である。昨年度から、1回の調停委員の人数を4人から3人にし、経費の縮減を図った。しかし、建築紛争は内容が多岐に渡るため、回数の予測は非常に困難なため、回数の削減によるコスト減の余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 行政としての公平性・中立性により、当事者間の仲介ができるので、協働にはなじまない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事前協議の段階で、建築主に対して近隣関係住民等への説明を十分に行うように指導していく。 まちづくり条例に基づく大規模建築物の事前周知制度を適切に運用し、話し合いの機会を促進し、当事者間の相互理解を深めていく。 平成17年度中に、「ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱」を建築紛争の未然防止の観点から見直す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 建築紛争は基本的に民事に属するので、行政の介入の度合い及び方法が難しい。 克服方法: 建築紛争調停委員と定期的に会議を行い、専門家の意見を積極的に取り入れていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	建築紛争は、当事者間のみで解決することは困難になっており、あっせん・調停の制度は、有効であるとする。しかし、それ以上に、日常業務の中で、職員が日々、専門知識並びに交渉能力を高めていくことが重要であると認識している。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築動態等調査				整理番号	656		枝番号			
担当部課名		都市整備部建築課		コード	222201	連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	677		
係名		事務係				上位施策名			No			
予算事業名		建築統計等調査		コード	55650	適正な土地利用と住環境の整備			2			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 建築基準法第15条・第16条					
	新築・滅失(除却・災害)の建築物						(2) 統計法第3条第1項					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		統計法の指定統計である「建築着工統計調査」のため建築工事届より、建築着工・除却の調査表を作成する。また、建築物確認申請・建築許可等申請件数の報告書を作成する。				(3) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条 表第18項ロ					
活動指標名(式)						事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
		(1) 建築着工統計調査件数				国において、全国の建築物の着工動態を把握し、建築及び住宅に関する基礎資料とする。また、都においても建築確認等の動向を把握して、建築指導行政の基礎資料とする。						
		(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
						(1)						
						(2)						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		棟	2,390	2,538	2,600	2,520	2,600				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38	38	38	38	38	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,907	3,598	3,640	3,640	3,640	3,640			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,945	3,636	3,678	3,678	3,678	3,678			
	単位あたりコスト ÷		円	814	1,433	1,415	1,460	1,415				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,945	3,636	3,678	3,678	3,678	3,678				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		96.9	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%		100.0		
		建築着工件数が当初の予想を下回ったため。										
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	統計着工調査は、平成11年10月1日より手書き調査票をフロッピーディスク等に替えて提出することができるようになった。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	今後も継続して実施の見込み。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 毎月の建築物の着工動向を調査するもので、国からの依頼を受け実施している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法令及び都条例に基づき調査表等を作成し、都知事に提出(報告)する事務であるため。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 削減の限界に達しているため。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 建築課に提出され管理している工事届の集計であり区が直接実施することが効率的である。 理由または具体的内容:	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	法令及び都条例に基づき調査表を作成し、都知事に提出(報告)する事務であるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築物等実態調査				整理番号	657		枝番号			
担当部課		都市整備部建築課		コード	222201		連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	678	
係名 事務係				上位施策名						No		
予算事業名 建築統計等調査				コード	55650		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				32 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 建築基準法第16条							
	新築、除却、増築、改築等の建築物				(2) 統計報告調整法第4条第1項							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 建築物等実態調査委託要綱							
国勢調査の調査区から抽出し国が指定した調査区内で、調査対象期間内におこなわれた新築・除却・増築・改築工事の内容を調査する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 調査区数				(1)								
(2)				(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	調査区	11	11	12	11	12					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	144	142	158	142	158	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.02 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	182	90	91	91		91			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	326	232	249	233	249					
	単位あたりコスト ÷	円	29,636	21,091	20,750	21,182	20,750					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	326	232	249	233	249					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	91.7		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	89.9			
		指定された調査区数が予定より少なかったため。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国(国土交通省)の既定事業で、昭和32年より3年に1回実施してきたが、建築着工の重要性から昭和41年9月「統計審議会」の答申に基づいて以来毎年実施している。(増改築・改装等調査については昭和63年度から実施)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	国からの委託で実施しているが、今後も継続して行われる見込みである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由) ▼	理由: 国が建築物の着工動向を調査するためにする全国規模のサンプル調査の一部で、国からの委託を受け実施しているものであり、施策への直接的な貢献度は低い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼	理由または具体的内容: 調査区及び調査内容等は全て国から指示されており、調査員も区の職員とされているので独自に判断する余地は少ない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 国が政策の参考とするために行う統計調査であり、特定の者が利益を受けることはないので受益者負担の考え方にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 国が指定した調査区について国が定めた要領に従って行うものであり、区が個別に判断する余地は少ない。委託費は国が決めた額がそのまま支払われている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) ▼ 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	理由: 調査委託要綱で、指導員及び調査員は区の職員の中から指名されたものとの定めがあり、引き続き区が行う必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国の実施する事業のため、調査内容、調査方法、調査区数等は国の要領等で定められており、区が独自に判断する余地は少ない。